



## 平成29年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	394	13.8	2		11		15	
29年2月期第2四半期	457		31		43		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	0.21	
29年2月期第2四半期	0.59	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第2四半期	2,934	1,088	37.1	14.77
29年2月期	2,959	1,107	37.4	15.03

(参考)自己資本 29年10月期第2四半期 1,080百万円 29年2月期 1,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年10月期の業績予想(平成29年3月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550	33.5	0		9		14		0.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期2Q	73,692,398 株	29年2月期	73,692,398 株
29年10月期2Q	3,846 株	29年2月期	3,786 株
29年10月期2Q	73,688,598 株	29年2月期2Q	73,688,649 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月26日開催の定時株主総会決議により、決算期末を2月末日から10月31日に変更しました。従って、第32期は平成29年3月1日から平成29年10月31日の8カ月間になっております。

2. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な容認によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、近隣国との政治的緊張の高まりや海外景気の減速、個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、再建に向けた施策として、事業効率を最大化するために①決算期の変更、②長府店の閉鎖を決定、実行いたしました。また、主な営業活動は、不動産賃貸管理事業における斡旋活動に注力したこと、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、新たに建売2戸の用地を仕入れたこと等です。業務効率改善や経費圧縮により赤字幅は一層の圧縮が進んだものの、建売が売却できなかったこと等から黒字化には至っておりません。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は2百万円（前第2四半期累計期間は3千1百万円の営業損失）、経常損失は1千1百万円（前第2四半期累計期間は4千3百万円の経常損失）、四半期純損失は1千5百万円（前第2四半期累計期間は4千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、中古住宅や土地等の仲介斡旋に注力しました。建売は売却を計画しておりましたが、1戸契約に留まっております。また、来期の販売予定として新たに建売2戸の用地を仕入れました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1千4百万円（前年同四半期比77.8%減）、営業損失は1千4百万円（前第2四半期累計期間は6百万円の営業損失）となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

賃貸営業店舗を1店閉店し、人員を集約することで営業体制を整えました。また、管理物件の入居率改善に向けたオーナー向けの営業活動を活発に行いました。自社物件の稼働やウィークリー事業の稼働も順調に推移し、概ね計画どおり進捗いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億7千9百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 流動資産

当第2四半期累計期間末における流動資産は3億6千万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。未収入金の減少1百万円が主な要因であります。

#### ② 固定資産

当第2四半期累計期間末における固定資産は25億7千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千2百万円減少しました。建物の減少2千2百万円が主な要因であります。

#### ③ 流動負債

当第2四半期累計期間末における流動負債は15億6千1百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。営業未払金の減少9百万円が主な要因であります。

#### ④ 固定負債

当第2四半期累計期間末における固定負債は2億8千3百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少しました。長期借入金の減少3百万円が主な要因であります。

#### ⑤ 純資産

当第2四半期累計期間末における純資産は10億8千8百万円となり、前事業年度末に比べて1千8百万円減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間末の総資産は29億3千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千5百万円減少しました。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億5千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の支出となりました。これは、主としてたな卸資産の増加による支出2千2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出3百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月21日付け「定款の一部変更に関するお知らせ」で公表いたしました決算期の変更に伴った通期の業績予想から変更しております。詳細は、本日公表しました「平成29年10月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,214	156,756
営業未収入金	8,993	7,871
商品	91	67
販売用不動産	169,703	170,443
仕掛販売用不動産	-	21,587
未収入金	9,730	8,258
前払費用	2,567	2,675
その他	3,387	2,654
貸倒引当金	△10,626	△9,911
流動資産合計	363,063	360,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,338,739	1,316,671
構築物(純額)	614	580
車両運搬具(純額)	0	456
工具、器具及び備品(純額)	8,156	12,533
土地	1,198,666	1,198,666
有形固定資産合計	2,546,177	2,528,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,294	5,332
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,560	9,597
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	13,311
出資金	1,000	970
破産更生債権等	284,965	292,329
敷金及び保証金	22,854	21,354
長期前払費用	953	-
貸倒引当金	△284,965	△292,329
投資その他の資産合計	43,059	35,635
固定資産合計	2,596,797	2,574,141
資産合計	2,959,861	2,934,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	22,415	13,161
短期借入金	1,214,055	1,213,455
1年内返済予定の長期借入金	126,195	126,285
未払金	65,561	70,653
未払法人税等	5,630	2,792
未払消費税等	1,766	4,802
預り金	118,150	120,191
賞与引当金	4,840	4,870
その他	5,274	5,676
流動負債合計	1,563,889	1,561,888
固定負債		
長期借入金	206,962	203,797
退職給付引当金	18,116	18,378
長期預り敷金保証金	56,189	53,817
繰延税金負債	5,102	3,597
その他	2,159	4,334
固定負債合計	288,529	283,925
負債合計	1,852,419	1,845,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,550,000	500,000
資本剰余金	50,000	597,753
利益剰余金	△502,246	△15,270
自己株式	△1,961	△1,963
株主資本合計	1,095,792	1,080,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,649	8,213
評価・換算差額等合計	11,649	8,213
純資産合計	1,107,441	1,088,733
負債純資産合計	2,959,861	2,934,547

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	457,157	394,086
売上原価	352,900	290,693
売上総利益	104,256	103,392
販売費及び一般管理費	136,034	105,939
営業損失(△)	△31,778	△2,546
営業外収益		
受取利息	254	0
受取配当金	165	211
貸倒引当金戻入額	5,982	-
為替差益	-	7,404
その他	2,337	4,980
営業外収益合計	8,739	12,596
営業外費用		
支払利息	14,310	14,230
貸倒引当金繰入額	-	6,556
為替差損	5,487	-
その他	895	383
営業外費用合計	20,693	21,171
経常損失(△)	△43,731	△11,120
特別利益		
新株予約権戻入益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除却損	472	-
店舗閉鎖損失	-	3,671
特別損失合計	472	3,671
税引前四半期純損失(△)	△42,204	△14,792
法人税、住民税及び事業税	931	478
法人税等合計	931	478
四半期純損失(△)	△43,135	△15,270



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△42,204	△14,792
減価償却費	25,239	24,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,415	6,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	261
受取利息及び受取配当金	△419	△212
支払利息	14,310	14,230
固定資産除却損	472	-
新株予約権戻入益	△2,000	-
店舗閉鎖損失	-	3,671
売上債権の増減額(△は増加)	1,262	1,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,514	△22,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,739	△9,253
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△258	△2,371
その他	△42,338	△3,566
小計	△66,626	△2,246
利息及び配当金の受取額	419	212
利息の支払額	△7,042	△6,975
法人税等の支払額	△2,870	△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,118	△10,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△370	△6,889
無形固定資産の取得による支出	△3,575	△2,758
その他	1,175	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△8,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△12,280	△600
長期借入金の返済による支出	△2,988	△3,075
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,268	△3,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,157	△22,458
現金及び現金同等物の期首残高	336,256	179,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,099	156,756

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期会計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

##### ①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

##### ②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の定時株主総会の決議により、平成29年7月10日付で会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の減少並びに会社法452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填しました。この結果、資本金が1,050,000千円減少、資本剰余金が547,753千円増加、利益剰余金が502,246千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が500,000千円、資本剰余金が597,753千円及び利益剰余金が△15,270千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,299	392,857	457,157	—	457,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,299	392,857	457,157	—	457,157
セグメント利益又は損失(△)	△6,773	82,012	75,238	△107,016	△31,778

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△107,016千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,292	379,794	394,086	—	394,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,292	379,794	394,086	—	394,086
セグメント利益又は損失(△)	△14,938	89,100	74,161	△76,707	△2,546

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△76,707千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期会計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。